

平成15年度

定点観測ネットワーク報告書

平成15年8月

日本貿易振興会
アジア経済研究所

平成15年度 定点観測ネットワーク（外部アンケート調査）報告書

平成15年8月

研究企画部

<本報告書の構成>

1. 目的	1
2. 経緯	1
3. アンケート概要	1
4. アンケート実施方法	2
5. 集計・分析の手法	3
6. 集計結果その1（選択式）	3
7. 集計結果その2（記述式）	14
8. 総括	16

1. 目的

アジア経済研究所は、我が国における開発途上国研究の中核的研究機関（センター・オブ・エクセレンス：COE）となることを目指している。COE としての評価を得、それを確立していくためには、調査・研究水準の向上、調査・研究成果の発信機能の強化が必要であると同時に、研究課題・活動をより国民のニーズ・期待に沿ったものとしていくことが求められる。

そこで、研究所では広く国民の研究ニーズを把握する一つの試みとして、外部アンケート調査を実施することとした。このアンケート調査は、研究所の成果を現在活用頂いている方々、あるいは将来活用頂きたい方々を対象として実施するものである。我々はこのアンケート調査を定期的実施することにより、時々刻々変化する国民の調査・研究ニーズを的確に把握する「定点観測ネットワーク」へと発展させていきたいと考えている。

本報告書は、第1回目のアンケート調査によって得られた結果を、集計・分析したものである。いわば「定点観測ネットワーク」によって捉えられた、はじめて聞く国民の「声」である。我々はこれらの「声」に真摯に耳を傾け、調査・研究課題の設定・選択に活かしていくと同時に、研究所全ての活動の改善に役立てていきたいと考えている。

2. 経緯

本調査の実施は、研究所が平成15年2月にとりまとめた「アジア経済研究所の業務改善計画」（以下「改善計画」という）を根拠とする。改善計画では、「開発途上国に関する研究、政策形成、貿易投資等の実務などに携わる有識者に対して定期的にアンケート調査を行い、開発途上国を巡る研究ニーズの変化、動向を把握する（年1回）」こととなっており、この趣旨に基づき、平成15年度は以下の概要・方法でアンケート調査を実施した。

3. アンケート概要

アンケートは、以下の調査項目、以下の対象者に対して実施した。調査項目は、当研究所の事業形態を勘案して、基礎的な項目については選択式を、具体的な研究課題等については記述式を採用し、より具体的な外部ニーズの発掘に努めた。対象者については、調査・研究活動をより国民のニーズに沿ったものとするべく、当研究所の調査・研究成果を現在活用して頂いている方々、あるいは、将来ご活用頂きたい方々という前提のも

と、以下の4つの対象に分けて実施した。

(1) 調査項目

- 研究所及び研究所の出版物等に関する認知度(選択式)
- 研究所に期待する調査研究領域、分野、スタイル(選択式)
- 研究所が重点的に取り組むべき国、地域(選択式、一部記述式)
- 研究所に期待する調査研究テーマ(記述式)
- その他研究所に対する要望、意見(記述式)

(2) 対象者

以下の対象者の中でそれぞれ研究所に関心を持っている可能性が高い方々として、民間企業については、「アジア経済研究所法人賛助会員及びジェットロメンバーズの両方に加盟している企業」、公的機関については、「経済産業省、外務省等の経済協力関係省庁の関係部署」及び「47都道府県及び13の政令指定都市」のすべてを、「開発途上国大使館」及び「開発途上国関連公益法人」は可能な限りを選択した。またの開発途上国研究者については、関連学会名簿及び研究所事業への参加者リスト等から選択し、は開発途上国関連のNGO団体や有識者、また個人賛助会員やアジア経済研究所図書館利用者等の方々から選択した。多くの回答を得るため、上記の方法によって選択した対象者全員にアンケートを送付した結果、アンケート配布数に多少のばらつきがでることとなった。

- 民間企業(法人賛助会員及びジェットロメンバーズ)
- 公的機関(中央官庁、地方自治体、大使館、国際機関等)
- 開発途上国研究者
- 言論界、国民一般(マスコミ・言論界、NGO、個人賛助会員、図書館利用者等)

4. アンケート実施方法

実施方法は対象者に対して定点観測ネットワークの趣旨及び質問項目を記載したアンケート用紙を送付し、郵送による回収を行った。対象者の分類別回収率はそれぞれ30~40%台であった。なお、対象者別回収率の差異が小さくとどまった結果、おおむね公平なアンケートをとることが可能となった。

- (1) アンケート回収期間 平成15年6月8日から平成15年7月18日まで
- (2) 回収率 34.7%(表1)

表1 対象者別回収状況

アンケート対象者	配布数	回答数	回収率
民間企業	158	52	32.9%
公的機関	243	74	30.5%
開発途上国研究者（以下「研究者」）	191	77	40.3%
言論界・国民一般（以下「一般」）	178	64	36.0%
合計	770	267	34.7%

5. 集計・分析の方法

アンケート結果は、個別の質問事項についての集計、対象者別の内訳についての集計、研究所の現在の研究課題との比較、の3点にポイントをおいて集計・分析を行った。

については、「平成15年度調査研究課題」を使用し、研究所の現時点での課題設定が適切かどうかという観点による分析を行った。具体的には、研究所が設定した研究課題をアンケート結果と比較可能な形式に分類し、各割合を「現状」という概念で表した。これをアンケートの回答率と比較することで課題設定の妥当性を検討することとした。

6. 集計結果その1（選択式）

（1）研究所及び研究所の出版物等に関する認知度（表2、表3、表4、表5）

そもそも研究所に関心を持っている可能性が高い方々をアンケート対象者として選定したこともあり、アンケート回答者の97.4%が何らかの形で研究所の名前を知っているという結果になった。研究所の活動については、主要活動である研究会・シンポジウム等への参加、成果普及活動としての出版物及び講演会を通じた認知度が高い。全体として、開発途上国に関心を有する方々の研究所への関心の高さが浮き彫りになった。特に「研究者」の研究所及び研究所の出版物に対する認知度は100%であった。

研究所出版物の種類別の認知度に関しては、「アジ研ワールド・トレンド」、「アジア経済」、「研究双書」を読んだことがある割合（既読率）がとくに高かった。

表2 アジア経済研究所の認知度

(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
	よく知っている	169	63.8%	27	51.9%	33	44.6%	71	93.4%	38
知っている	78	29.4%	21	40.4%	28	37.8%	5	6.6%	24	38.1%
名前を聞いたことがある	11	4.2%	2	3.8%	8	10.8%	0	0.0%	1	1.6%
知らない	7	2.6%	2	3.8%	5	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
合計	265	100%	52	100%	74	100%	76	100%	63	100%

表3 研究所の成果物及び活動の認知度(複数回答)

(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
	出版物	243		48		60		75		60
講演会	142		31		30		38		43	
図書館	140		21		13		64		42	
シンポジウム/ワークショップ	132		23		30		53		26	
ホームページ	122		25		24		43		30	
研究会	121		13		16		66		26	
TV番組への出演	100		16		21		42		21	
新聞・雑誌への寄稿	86		14		20		35		17	
開発スクール(IDEAS)	71		5		10		39		17	
その他	22		2		3		13		4	

表4 研究所の出版物の既読率

(全体の内訳)

	全体		民間企業		公的機関		研究者		一般	
	ある	240	90.9%	46	88.5%	56	76.7%	76	100.0%	62
ない	24	9.1%	6	11.5%	17	23.3%	0	0.0%	1	1.6%

(注)「ある」は研究所の出版物を読んだことがある人、「ない」は読んだことがない人。

表5 既読出版物名一覧（複数回答）

（全体の内訳）

	全体	民間企業	公的機関	研究者	一般
アジ研ワールド・トレンド	180	36	33	66	45
アジア経済	173	36	33	69	35
研究双書	152	23	21	73	35
アジア動向年報	108	25	17	47	19
アジ研トピックレポート	78	15	10	38	15
アジアを見る眼	77	13	11	45	8
The Developing Economies	72	4	11	49	8
経済協力シリーズ	68	12	9	38	9
統計資料シリーズ	48	8	5	27	8
ラテンアメリカレポート	46	17	6	17	6
現代の中東	41	15	4	16	6
アフリカレポート	41	15	5	17	4
Symposium Proceedings	23	3	0	20	0
その他	10	0	0	4	6

（2）研究所に期待する調査研究領域、分野、スタイル（選択式）

研究領域としては地域研究（開発途上国・地域に焦点を当てた1国、あるいは1地域に関する研究）に対する要望が67.3%と圧倒的に高く、開発研究（発展メカニズムの解明、開発過程の分析、開発戦略等に関する研究）が19.4%、経済協力研究（ODAを含む経済協力に関する諸問題の理論的・実証的研究）が13.3%となっている。（表6）

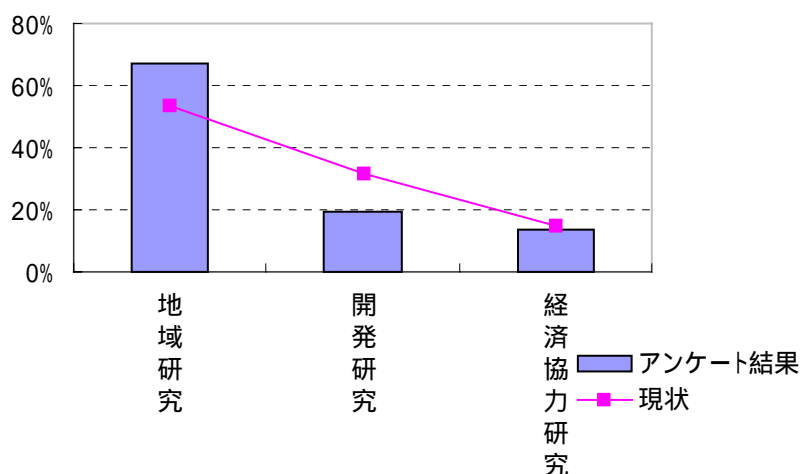
表6 研究所に期待される研究領域及び割合

（アンケート結果の内訳）

	アンケート結果		現状	民間企業		公的機関		研究者		一般	
	件数	割合		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
地域研究	177	67.3%	53.7%	38	73.1%	41	56.2%	58	76.3%	40	64.5%
開発研究	51	19.4%	31.7%	10	19.2%	12	16.4%	14	18.4%	15	24.2%
経済協力研究	35	13.3%	14.6%	4	7.7%	20	27.4%	4	5.3%	7	11.3%

また、アンケート結果と「現状」を比較してみると、後者については地域研究が 53.7% (22 課題) 開発研究が 31.7% (13 課題) 経済協力研究が 14.6% (6 課題) となっており、アンケート結果と現状は、おおむね近い割合で課題設定がなされていることがわかる。(図 1)

図1 アンケート結果と現状の比較(研究領域)



研究スタイルとしては「開発途上国・地域に関する基礎的研究(以下「基礎的研究」という)」を期待する割合が 32.5%、「カレントな動向分析(以下「動向分析」という)」が 32.1%、「経済理論・援助理論研究」が 21.5%と高くなっている。その一方で、「ビジネス関連情報の提供」への期待度は低く、研究所へは上記 3 本柱の研究が期待されていると言えよう。(表 7)

表 7 研究所に期待される研究スタイル(複数回答)

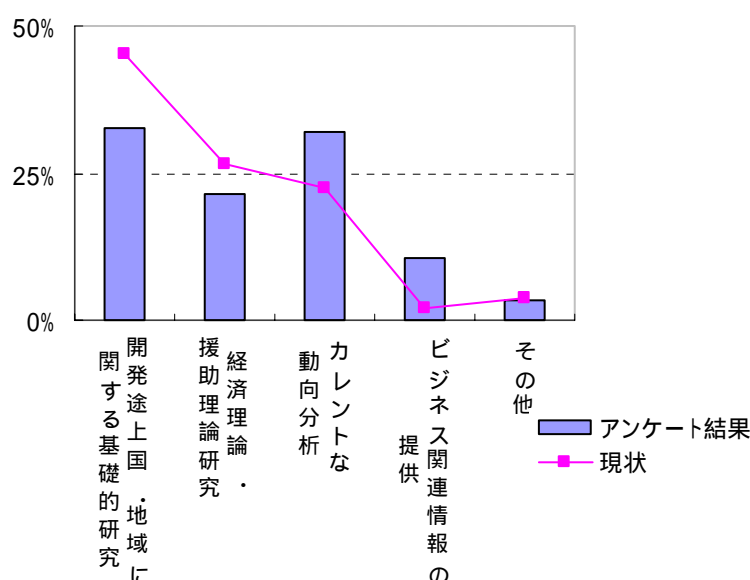
(アンケート結果の内訳)

	アンケート結果		現状	(アンケート結果の内訳)			
	件数	割合		民間企業	公的機関	研究者	一般
開発途上国・地域に関する基礎的研究	175	32.5%	45.3%	29	36	64	46
経済理論・援助理論研究	119	21.5%	26.4%	16	35	42	26
カレントな動向分析	174	32.1%	22.6%	40	50	43	41
ビジネス関連情報の提供	59	10.5%	1.9%	18	28	3	10
その他	16	3.3%	3.8%	2	3	7	4

研究スタイルに関してアンケート結果と「現状」とを比較してみると、若干の乖離が見られる。「現状」ではいわゆる「基礎的研究」が研究テーマの半分近くを構成するのに対して、アンケート結果にみられる期待度は3分の1程度である。逆に、「動向分析」に関しては期待度の方が「現状」を上回っている。(図2)

但し、研究スタイルに関する回答者の定義・イメージは必ずしも明確なものではないため、これをもって基礎的研究へのニーズが少ないとの断言はできない。むしろ、「動向分析」によって期待されている中身を的確に把握することによって、そうした需要を満たしていく方途を考えていく必要があるだろう。

図2 アンケート結果と現状の比較(研究スタイル)



次に、研究分野については、多い順に「経済政策」(90名)「政治」(79名)「経済協力」(69名)「国際経済」(65名)「社会」(63名)「マクロ経済」(63名)「国際関係」(54名)「貿易」(52名)「地域統合(協力)」(47名)「地域開発」(47名)「産業一般」(47名)となっている。これらの分野は研究所の設定した課題でも研究が行われており、研究分野についても外部ニーズとの乖離は少ないと思われる。ただし、アンケート票で指定した分野の設定・分類が適切ではないという回答者からの指摘もあり、研究対象分野に関しては、一層の注意深い検討が必要である。(表8)

表8 研究所が重点的に取り組むべき研究分野（複数回答）

（全体の内訳）

	全体	民間企業	公的機関	研究者	一般
経済政策	90	22	25	25	18
政治	79	16	17	28	18
経済協力	69	10	25	23	11
国際経済	65	17	27	14	7
社会	63	8	17	22	16
マクロ経済	63	14	18	20	11
国際関係	54	10	17	11	16
貿易	52	14	16	12	10
地域統合(協力)	47	10	12	17	8
地域開発	47	8	12	17	10
産業一般	47	13	17	9	8
貧困	46	2	9	20	15
統計整備	45	11	6	15	13
開発計画	41	7	14	12	8
政府開発援助	39	8	16	6	9
投資	35	17	6	8	4
行政	30	6	12	11	1
歴史	26	4	3	10	9
環境	25	6	5	8	6
紛争	24	4	3	10	7
金融	24	7	5	7	5
法律	23	3	7	10	3
資源・エネルギー	23	8	8	3	4
労働・雇用	22	4	4	12	2
民族	20	3	3	8	6
文化	19	3	3	5	8
資本移動	19	4	6	5	4
農林水産業	18	1	2	10	5
工業	17	4	3	9	1
インフラ	17	8	5	3	1
人口	16	2	5	3	6

	全体	民間企業	公的機関	研究者	一般
外交	16	3	5	5	3
宗教	15	4	4	5	2
NGO	15	2	3	2	8
食糧	14	3	5	4	2
財政	13	7	3	3	0
都市化	13	3	2	3	5
中小企業	13	2	2	7	2
軍事	12	2	1	3	6
人材養成	12	0	2	7	3
企業	12	4	3	5	0
ガバナンス	11	2	1	6	2
生活	10	1	1	3	5
人権	10	2	2	4	2
ジェンダー	9	1	1	5	2
経済理論	8	3	2	1	2
教育	8	1	0	4	3
商業	8	3	1	1	3
地理	7	1	0	0	6
自治	7	1	2	3	1
流通	7	1	4	1	1
社会保障	6	1	0	4	1
技術	6	0	3	1	2
経営	6	2	2	1	1
運輸	5	3	1	1	0
言語	3	0	0	1	2
民俗	3	1	1	1	0
女性	3	0	0	0	3
国際機関	3	0	0	2	1
鉱業	3	0	0	2	1
情報通信	3	1	0	1	1
汚職	3	0	0	1	2
難民	2	0	1	0	1
保健	2	0	1	0	1

	全体	民間企業	公的機関	研究者	一般
医療	2	1	1	0	0
建設業	1	0	0	1	0
その他:	15	1	3	8	3

以上、研究所に期待される「研究領域」、「研究スタイル」、「対象分野」について、検討をした。アンケート結果と「現状」との間に大きな乖離はなく、おおむね研究所の課題設定は外部ニーズ及び現下の情勢を反映したものとなっていると判断できよう。

(3) 研究所が重点的に取り組むべき国・地域（選択式、一部記述式）

対象地域については、回答者の 39.5%がアジア（特に東アジア及び東南アジア）を選択しており、同地域への関心の高さがうかがえる。これに中近東が 20.2%、アフリカが 11.8%、ラテンアメリカが 10.4%と続いている。（表 9）

表 9 研究所が重点的に取り組むべき対象地域（複数回答）

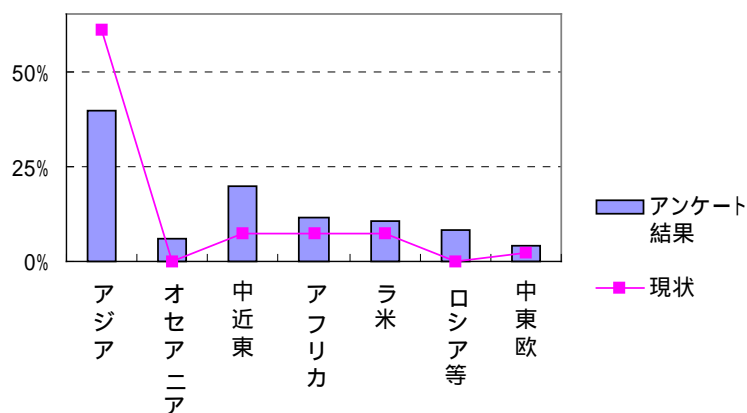
（アンケート結果の内訳）

	アンケート結果		現状	民間企業		公的機関		研究者		一般	
	件数	割合		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
アジア	248	39.5%	61.0%	50	40.3%	70	47.3%	70	34.0%	58	38.7%
オセアニア	39	6.2%	0.0%	7	5.6%	12	8.1%	9	4.4%	11	7.3%
中近東	127	20.2%	7.3%	24	19.4%	28	18.9%	40	19.4%	35	23.3%
アフリカ	74	11.8%	7.3%	10	8.1%	9	6.1%	39	18.9%	16	10.7%
ラテンアメリカ	65	10.4%	7.3%	12	9.7%	10	6.8%	27	13.1%	16	10.7%
ロシア・CIS 諸国	49	7.8%	0.0%	11	8.9%	12	8.1%	16	7.8%	10	6.7%
中欧・東欧	26	4.1%	2.4%	10	8.1%	7	4.7%	5	2.4%	4	2.7%

（注）オセアニアは研究担当者の海外赴任により平成 15 年度においては課題の設定はなされていないが、平成 13 年度、平成 14 年度にはそれぞれ 1 課題が研究されている。（、 8）

また、対象地域についてアンケート結果と「現状」を比較すると、後者ではアジアが 61.0%（25 課題）、中東が 7.3%（3 課題）、アフリカが 7.3%（3 課題）、ラテンアメリカが 7.3%（3 課題）となっており、アンケート結果と比較してアジアの割合が高いものの、おおむねアンケート調査と整合的な地域設定がなされていると言えよう。なお、中近東に関しては、イラク戦争に世間の関心が高まった結果、アンケート結果における割合が増加したとも考えられる。（図 3）

図3 アンケート結果と現状の比較(対象地域)



(4) 研究所が重点的に取り組むべきアジア地域(選択式、一部記述式)

アジア地域については、東アジアが31.3%、東南アジアが28.0%、南アジアが16.3%、朝鮮半島が14.4%と続いている(表10)。朝鮮半島については、昨今の情勢がアンケート結果に与える影響が大きく、同地域への関心の高さがうかがえる。

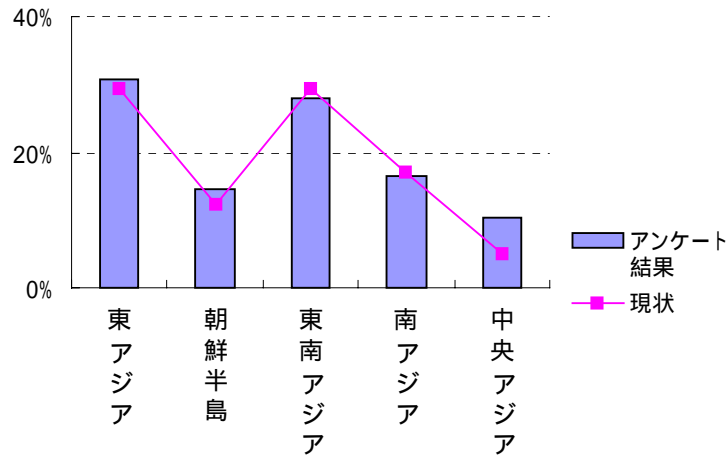
表10 研究所が重点的に取り組むべきアジア地域 (複数回答)

(アンケート結果の内訳)

研究地域(アジア)	アンケート結果		現状	アンケート結果の内訳							
	件数	割合		民間企業		公的機関		研究者		一般	
東アジア(中国等)	198	31.3%	29.3%	44	35.5%	53	33.8%	59	29.5%	42	27.8%
朝鮮半島	91	14.4%	12.2%	17	13.7%	25	15.9%	28	14.0%	21	13.9%
東南アジア	177	28.0%	29.3%	35	28.2%	46	29.3%	56	28.0%	40	26.5%
南アジア(インド等)	103	16.3%	17.1%	18	14.5%	19	12.1%	35	17.5%	31	20.5%
中央アジア	63	10.0%	4.9%	10	8.1%	14	8.9%	22	11.0%	17	11.3%

アジア地域においてもアンケート結果と「現状」を比較すると、後者では東アジア29.3%(12課題)、朝鮮半島12.2%(5課題)、東南アジア29.3%(12課題)、南アジア17.1%(7課題)、中央アジア4.9%(2課題)となっており、東アジア及び東南アジアの割合が高いアンケート結果とほぼ同等の地域設定がなされていることがわかる。(図4)

図4 アンケート結果と現状の比較(対象地域・アジア)



(5) 研究所が重点的に取り組むべき国・地域(記述式)

研究所が重点的に取り組む国としては、優先度1では圧倒的に中国(140名)を指名する回答が多かった。しかし、優先度2、3まで考慮すると、インドネシア(合計70名)、インド(合計65名)、タイ(合計49名)などの国についても、高いニーズがあることが分かる。(表11)

表11 研究所が取り組むべき国・地域(優先度の高い3か国)

<全体>

上位 10 カ 国	優先度1		優先度2		優先度3		
		中国(含む香港・台湾)	140	インド	29	インドネシア	29
		インド	15	韓国	29	インド	21
		インドネシア	13	インドネシア	28	タイ	21
		タイ	9	中国(含む香港・台湾)	20	中国(含む香港・台湾)	18
		ベトナム	8	タイ	19	ベトナム	15
		ミャンマー	5	ベトナム	15	シンガポール	13
		アフガニスタン	4	北朝鮮	13	韓国	13
		フィリピン	4	朝鮮半島	8	ロシア	11
		ラオス	4	マレーシア	7	フィリピン	6
		イラク	3	イラン	6	ブラジル	6
		マレーシア	3	フィリピン	6		
		北朝鮮	3	ミャンマー	6		

< 民間企業 >

上位5カ国	優先度 1		優先度 2		優先度 3	
	中国(含む香港・台湾)	34	タイ	8	タイ	8
	インド	2	韓国	8	インドネシア	7
	インドネシア	2	インド	6	韓国	5
	タイ	2	インドネシア	5	ベトナム	4
	ミャンマー	2	ベトナム	4	シンガポール	3

< 公的機関 >

上位5カ国	優先度 1		優先度 2		優先度 3	
	中国(含む香港・台湾)	39	韓国	12	シンガポール	7
	ベトナム	4	インドネシア	6	インド	6
	インド	3	タイ	6	ベトナム	6
	インドネシア	3	ベトナム	5	インドネシア	4
	タイ	3	カンボジア	4	タイ	4
	ミャンマー	3	北朝鮮	4	フィリピン	4
				中国(含む香港・台湾)	4	

< 研究者 >

上位5カ国	優先度 1		優先度 2		優先度 3	
	中国(含む香港・台湾)	36	インドネシア	11	インドネシア	10
	インドネシア	5	インド	9	タイ	6
	インド	4	朝鮮半島	5	インド	5
	ベトナム	3	タイ	4	中国(含む香港・台湾)	5
	タイ	2	韓国	4	ブラジル	4
	南アフリカ	2	中国(含む香港・台湾)	4		

<一般>

上位 5 カ 国	優先度 1		優先度 2		優先度 3	
	中国(含む香港・台湾)	31	インド	11	インドネシア	8
	インド	6	インドネシア	6	インド	8
	アフガニスタン	3	韓国	5	ベトナム	5
	インドネシア	3	中国(含む香港・台湾)	5	朝鮮半島	3
	サウジアラビア	2	イラン	4	中国(含む香港・台湾)	3
	タイ	2	北朝鮮	4	韓国	3
	北朝鮮	2			マレーシア	3
				タイ	3	

7. 集計結果その2（記述式）

質問4及び質問5は記述式の回答を得た。アンケート票に具体的に書いていただいたコメントを、質問4では「項目別」と「地域別」とに分類し、質問5では「内容別」に分類し、整理した。

（1）アジア経済研究所に期待する調査研究テーマ（質問4）

項目別分類

項目別に見ると、地域統合、国際経済、環境、地域開発、ODA、金融、統計、紛争、経済協力といった項目に関するコメントが多かった。主なコメントは以下の通り。

- ・地域統合：東アジア経済連携、ASEAN+3のFTA・投資・産業構造、中国とASEAN諸国の競争と共存、中南米の地域統合の行方と日本にとっての含意
- ・国際経済：グローバル化とアジアの動向、経済格差、国際分業について
- ・環境：中国の工業化と環境問題、持続可能な社会の探求、人口爆発が環境に与える影響
- ・地域開発：地方分権と開発、地域別特色の比較、地場企業組織
- ・ODA：各国の取り組むODAの比較と成果、日本のODA事業の検証、政府開発援助の効果分析と今後のあり方
- ・金融：アジア共通通貨の実現性、金融セクターの構造比較、金融危機の対策
- ・統計：長期時系列での統計情報の整備、中欧の基礎データの蓄積
- ・紛争：中東和平、民主化支援の有効性、サブサハラフリカ内戦後の経済開発

- ・ 経済協力：日本の経済協力戦略、中央アジアに対する経済協力のあり方

地域別分類

地域別では、アジア地域に関するコメントが圧倒的に多く、また国単位で見ると、中国に関するコメントが多かった。主なコメントは以下の通り。

- ・ ア ジ ア：経済圏構想、経済制度、アジア債券基金、アジア諸国の環境政策
- ・ 東 ア ジ ア：日・中・韓の経済協力の可能性、東アジア経済発展における日本の可能性、中国の WTO 加盟と日本の役割
- ・ 東南アジア：東南アジア諸国の外交、東南アジア諸国の格差是正への取り組み
- ・ A S E A N：日本と ASEAN の経済連携、ASEAN と「ASEAN + 3」の可能性
- ・ 中 国：中国の経済発展、近隣外交の行方、人口移動、中国の西部大開発
- ・ 日 本：日本の ODA、日本企業の海外進出、日本の対外政策の策定
- ・ 中 東：宗教政治に関する研究、グローバル化が中東の経済社会に与える影響
- ・ ア フ リ カ：貧困削減政策の妥当性、内戦後の経済開発、農村社会の変容
- ・ 開発途上国：開発途上国の基礎法・経済法、教育と就業の機会、平和構築・戦後復興

(2) その他研究所に関する要望、意見等(質問5)

内容的には研究方針、研究内容、図書館、成果普及、人材育成についてのコメントが多かった。主なコメントは以下の通り。

- ・ 研究方針：幅広い地域研究、基礎研究は重要
- ・ 研究内容：経済指標や経済モデルの作成、新たな視点での研究の実施や研究会へ参加したい
- ・ 図 書 館：地理的な不満、各種資料の充実・更新、閲覧・貸出条件の緩和
- ・ 成果普及：英文での出版物の増加、雑誌のレフェリー制度の改善、賛助会員制度の多様化によるサービスの充実、講演会の実施方法の多様化(出版物、都内、土日等)
- ・ 人材育成：現地語及び現地に精通した研究者の育成
- ・ ホームページ：研究者ページの充実、出版物の掲載等による論文の充実
- ・ 連携協力：他機関との連携、講師等の外部派遣

8. 総括

以上、アンケート結果を集計・分析した。報告書の総括として、以下の4点を記す。

第一に、今回のアンケートの集計結果から、国民の関心・研究ニーズは、研究領域では「地域研究」、研究スタイルでは「基礎的研究」及び「動向分析」、対象地域では「アジア地域(特に中国)」に強くあることが分かった。また、アンケートの記述部分においては、研究分野としては地域統合、国際経済、環境、地域開発、ODAなどに関するものが多く提案され、対象地域としてはやはりアジア(特に東アジア)に関するテーマが多く提出された。これら具体的な研究テーマの提案についても、個別に検討し、興味深いものは取り上げていくつもりである。

第二に、「現状」との比較において、アンケート結果から読みとれる研究ニーズと現時点で研究所が取り組んでいる課題設定とは、おおむね整合的であることが分かった。イラク戦争や朝鮮半島情勢など緊急的な事態が、アンケート結果と「現状」との間の乖離を若干広げた側面があったと思われるものの、平成15年度に関する限り、研究所の課題設定・対象地域はおおむね外部ニーズにも沿ったものであったと言えるだろう。

第三に、しかしながら、アンケート調査自体の問題として、アンケート対象者の選定方法の問題(「国民」の代表性は確保されたか)、一部選択肢の定義の不明確さ、「現状」とアンケート項目の整合性(正確な比較は出来たか)等、いくつかの課題が残った。今後はこれらの点を考慮し、より答えやすく、より客観的に集計をしやすく、より研究所の課題設定に活かしやすいアンケート票・システムを構築していきたい。

最後に、研究所は今回のアンケート結果を踏まえつつ、平成16年度調査研究方針・研究課題の設定及び研究方針について検討し、また、現在作成中の中期計画にもその内容を反映させていく予定である。さらには、研究内容以外に関することで指摘された諸点に関しても、研究所全体の問題としてとらえ、一つ一つ着実に改善へと取り組んでいきたい。